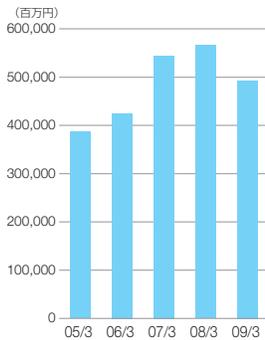

財務セクション

Contents

経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析	12
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
連結キャッシュ・フロー計算書	23

経営者による財政状態及び経営成績の検討と分析

売上高



業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の大手証券会社の破綻を発端とした「100年に1度」とも言われる金融危機が深刻さを増すとともに、極端な為替変動や国際商品市況の急落が起り、実体経済の面でも世界同時不況の様相を呈するところとなりました。

このような経営環境の急激な悪化を受けて、当社グループの当連結会計年度の業績も前連結会計年度を大きく下回りました。

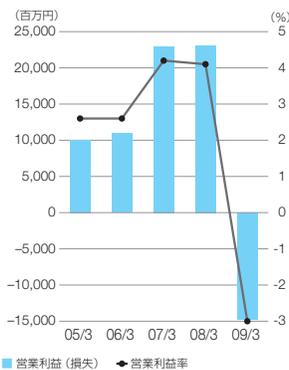
売上高

売上高は、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が急落した影響や、半導体市場や自動車市場向け製品を中心とした需要の冷え込み及び価格の下落により、前連結会計年度を12.9%下回る4,931億51百万円となりました。

営業利益

売上原価は4,526億63百万円となり、前連結会計年度比で7.5%減少しましたが、その減少幅は売上高の減少幅よりも小さくなりました。これは、銅価格の急落によりたな卸資産の評価損が発生したことや、半導体市場や自動車市場向け製品の需要低迷により高機能材料事業を中心に収益構造が悪化したこと、日本の法人税法改正を契機に機械装置の耐用年数を見直したことに伴い減価償却費が増加したことなどによるものです。この結果、売上高に対する原価比率は91.8%となり、前連結会計年度より5.4ポイント悪化しました。一方、販売費及び一般管理費については、より一層のコスト削減に努めたものの、新規連結子会社の影響などにより前連結会計年度より3.1%増加の552億28百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費比率は11.2%と、前連結会計年度より1.7ポイント悪化しました。この結果、当連結会計年度は、前連結会計年度の営業利益231億17百万円から一転して、営業損失147億40百万円を計上することとなりました。

営業利益／営業利益率



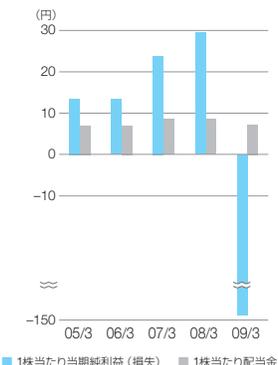
当期純利益

営業外損益は、前連結会計年度より37億56百万円悪化し、52億34百万円のマイナスとなりました。これは主に、前連結会計年度に17億76百万円計上されていた持分法による投資利益が、持分法適用関係会社の業績悪化により27億90百万円の投資損失に転じたためです。金融収支は、前連結会計年度の10億67百万円のマイナスから10億1百万円のマイナスに改善しました。

また、特別損益は130億62百万円のマイナスと、前連結会計年度に比べ90億19百万円悪化しました。これは主に、経営環境の急変とそれに伴う業績悪化に対応するため事業構造改善施策を実施したことにより、固定資産除却損18億77百万円や、減損損失89億90百万円を特別損失に計上したことによるものです。

さらに、将来の利益計画見直しにより繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額に計上したことなどにより、法人税等合計は前連結会計年度と比べて144億31百万円増加し、206億63百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度は、前連結会計年度の純利益107億8百万円の計上から転じて、537億75百万円の当期純損失を計上することとなりました。

1株当たり当期純利益(損失)／1株当たり配当金



セグメント別概況

電線・ケーブル事業

当社グループは、創業以来、電線メーカーとして蓄積してきた技術力・ノウハウを活かして、電力施設から一般建設用・産業用にいたるまで、さまざまな電線・ケーブルを供給しています。さらに、極細同軸ケーブルや高性能巻線など、エレクトロニクス機器や自動車用電装部品などの小型・高性能化、省エネルギーに貢献する高機能製品の開発などにも注力しています。なお、当セグメントは「産業用・電力用ケーブル」「機器用電線・配線部品」「巻線」の3つのSBU(Strategic Business Unit)から構成されています。

2009年3月期の当セグメントの業績は、主要な原材料である銅の価格が2008年9月ごろより急落したことに伴い製品の販売価格が下落したため、全体として前連結会計年度を下回りました。SBU別では、まず産業用・電力用ケーブルは、年度前半は堅調に推移しましたが、第3四半期(2008年10月～12月)後半以降、建設向け需要の減速などの影響を受けました。巻線は自動車用電装部品向けを中心に低調となったほか、機器用電線・配線部品も産業機械向けや民生機器向けなどの需要停滞の影響を受け落ち込みました。

この結果、売上高は2,530億28百万円となり、前連結会計年度を15.0%下回りました。また、営業損失は、売上が減少したことに加え、銅価格急落によるたな卸資産評価損が発生したことにより、20億58百万円となりました。

情報通信ネットワーク事業

当社グループは、通信・放送用ケーブルの開発を通じて、早くから世界トップレベルのオプトエレクトロニクス技術や高周波・無線技術を培ってきました。これらの豊富な技術・ノウハウを活用して、国際通信用の光海底ケーブル、通信キャリア向けのネットワーク機器、地上デジタル放送や携帯電話網の無線基地局用アンテナシステムなど、情報化社会の根幹を支えるさまざまな製品や技術、ソリューションを提供しています。なお、当セグメントは「情報ネットワーク」「ワイヤレスシステム」「光・通信ケーブル」「光海底ケーブル」の4つのSBUから構成されています。

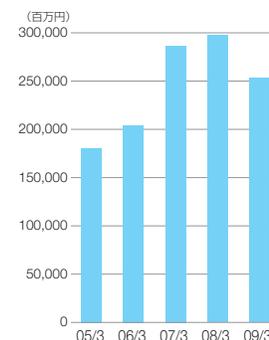
2009年3月期の当セグメントの業績をSBU別にみると、光海底ケーブルは、円高の影響を受けたものの、旺盛な需要に支えられ好調でした。ワイヤレスシステムは、デジタル放送中継局向け、携帯電話基地局向けともに堅調でした。情報ネットワークは、インテグレーション事業は順調に推移する一方、情報通信ネットワーク機器事業は、次世代通信網向け並びに携帯電話及び次世代高速無線通信のバックボーン向けの需要が立ち上がったものの、第3四半期後半以降、景気後退の影響を受け若干伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上高は828億31百万円となり、前連結会計年度を6.8%下回りました。また、営業利益は38億86百万円となり、前連結会計年度を44.4%下回りました。

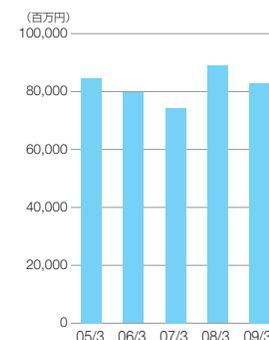
高機能材料事業

当社グループは、電線・ケーブル製造で培った高分子配合技術、エレクトロニクス・半導体材料技術など、素材から製造加工技術まで幅広い要素技術を有しています。これら多彩な技術を組み合わせ、半導体パッケージ材料や化合物半導体、各種伸銅品、自動車用部品など、産業界のニーズにきめ細かく応える多様な高機能材料を開発・供給しています。なお、当セグメントは、「化合物半導体」「TAB」「リードフレーム」「自動車用部品」「銅管」「銅条」

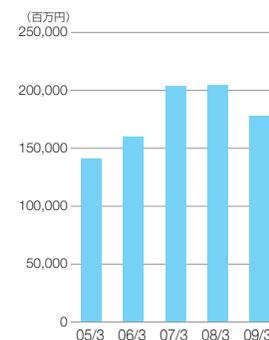
電線・ケーブル事業売上高



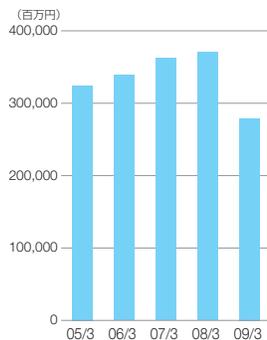
情報通信ネットワーク事業売上高



高機能材料事業売上高



総資産



「電気用伸銅品他」の7つのSBUから構成されています。

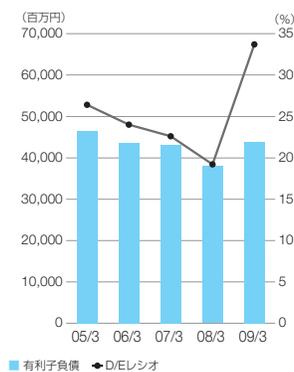
2009年3月期の当セグメントの業績をSBU別にみると、化合物半導体は、光デバイス用、電子デバイス用とも、第3四半期後半以降、急激な在庫調整により大きく落ち込みました。TABは、液晶パネル向けCOF(Chip on Film)を中心に数量の減少及び販売価格の下落の影響を受け低迷しました。自動車用部品は、北米市場を中心とする需要の冷え込みを強く受け低調でした。伸銅品は、主要な材料である銅の価格が2008年9月ごろより急落した影響により、販売価格が下落したほか、需要面でも半導体用銅条を中心に落ち込みました。

この結果、当セグメントの売上高は1,778億22百万円となり、前連結会計年度を13.2%下回りました。また、営業損失は、全体的に売上が減少したことや、伸銅品において銅価格急落によりたな卸資産評価損が発生したことなどにより172億84百万円となりました。

その他事業

当セグメントは、物流などの事業で構成されています。売上高は168億8百万円となり、前連結会計年度を3.3%下回りました。営業利益は6億80百万円となり、前連結会計年度を4.0%上回りました。

有利子負債／D/Eレシオ



財政状態

資産

当連結会計年度末における総資産は2,789億58百万円であり、前連結会計年度末より911億69百万円減少しています。

流動資産は1,306億70百万円となり、前連結会計年度末と比べて714億8百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少448億83百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産の減少208億49百万円、及び繰延税金資産の減少45億15百万円によるものです。

固定資産は1,482億88百万円となり、前連結会計年度末より197億61百万円減少しました。このうち有形及び無形固定資産については、設備投資303億82百万円を実施したものの、減価償却費及び減損損失の計上などによる資産の減少が337億36百万円発生したことにより、全体では前連結会計年度より33億54百万円減少して1,217億32百万円となりました。

また投資その他の資産については265億56百万円となり、前連結会計年度末と比べて164億7百万円の大幅な減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少46億86百万円、及び繰延税金資産の減少94億76百万円によるものです。

負債

当連結会計年度末における負債は1,461億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて231億80百万円減少しました。これは主に、有利子負債が59億64百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が357億78百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は1,328億53百万円となり、前連結会計年度と比べて679億89百万円減少しました。これは主に、当期純損失を537億75百万円計上したことなどにより利益剰余金が568億65百万円減少したことや、為替換算調整勘定が86億15百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権及びたな卸資産の減少、減損損失の計上、短期及び長期借入れによる収入があったものの、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少、設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどにより、前連結会計年度より19億37百万円減少し、79億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて22億48百万円減少し、360億53百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失を330億36百万円計上したことに加え、仕入債務の減少が325億93百万円となった一方で、減価償却費253億47百万円、売上債権の減少414億35百万円、たな卸資産の減少203億29百万円、減損損失の計上89億90百万円があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて129億3百万円増加し、413億87百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出303億82百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出91億45百万円、貸付による支出26億49百万円があったことなどによるものです。

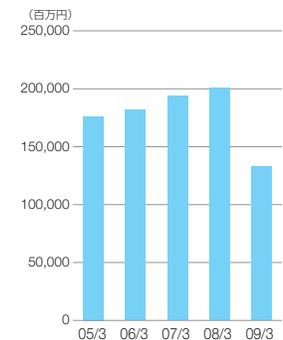
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて147億74百万円増加し、55億25百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入50億円、短期借入金の増加による41億98百万円があった一方で、配当金の支払30億90百万円があったことなどによるものです。

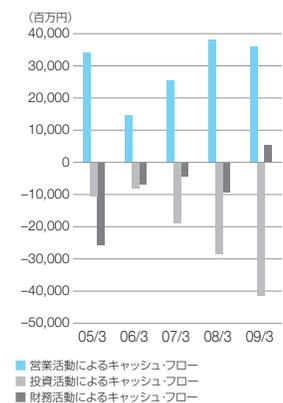
事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及び株価などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

純資産



キャッシュ・フロー



(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループは、さまざまな製品及びサービスを、多種多様な市場に提供していますが、これらの市場の需要動向によって、当社グループの経営成績が変動します。実体経済の世界的減速を受けて、今後の需要動向が各市場で激変するような場合は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替レートの短期的な変動による業績への影響を軽減するため、通貨ヘッジ取引などを行っていますが、それらによりすべての為替リスクを排除することは困難です。このことから、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、各国及び各地域における売上、費用及び資産などの現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しています。換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されています。当社グループは、銅価変動の販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っていますが、銅価の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、銅価が急激に下がった場合は、評価差損が生じて、決算に影響を及ぼす可能性があります。銅以外の原材料、石油化学製品などの副資材についても価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理、事業構造改善施策の推進などによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性があります。

(2) 製品事故、品質問題

当社グループでは、製品及びサービスに対して厳格な品質管理を実施していますが、万一、重大な製品事故や品質クレームが発生すると、損害賠償や回収費用など、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が著しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要です。しかし、一般に、新製品の開発と事業化の関係には、不確実性の要因を含むため、新製品開発に相当の費用と時間を費やしても、新製品の事業化が成功する保証は必ずしもなく、万一成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動

当社グループは、中国をはじめとするアジア、北米、欧州において製造、販売会社を有しており、グローバルな事業活動を展開しています。これら海外における事業活動では、政治・経済情勢の不安、商慣習の相違などにより、当該各国・各地域における事業活動に支障を来し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の遵守に努めていますが、万一、これらの規制が遵守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化した場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加などを引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、(株)ジェイ・パワーシステムズ^{*1}は、国内外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、2009年1月29日に公正取引委員会の立入検査を受けており、同時期にEU及び米国の競争当局も調査を開始しています。

また、2009年6月2日には、当社及び(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ^{*2}は、電気通信事業者向け光ファイバケーブルなどの取引に関するカルテルの疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。

^{*1} 当社と住友電気工業(株)との折半出資会社で、2001年に設立。

^{*2} 当社と米国コーニングケーブルシステムズ社との折半出資会社で、2002年に設立。

(6) 重大な訴訟事件等の発生

当社グループは、事業を遂行するうえで、品質・PL(製造物責任)問題や特許侵害など、経営に重大な影響を及ぼし得る賠償請求及び訴訟などに関するリスクを有しており、また、将来そのような請求を受けまたは訴訟を提起されると考えられる要素はないと認識しています。万一、予測の範囲を超えて多額の賠償が請求され、または重大な訴訟が提起され、それによって当社グループが多額の損害賠償を支払う必要が生じた場合、あるいは知的財産の使用の差止めを命じられた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイヤウォールの整備やコンピュータウイルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓発の実施などハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しています。しかし、新種コンピュータウイルスあるいは天災地変など、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害などが起きた場合、システムの一部停止や復旧対策などによる費用の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害・感染症災害

当社グループの国内生産拠点の多くは、大地震の発生確率が比較的小さいとされる茨城県に立地しています。しかし、万一、想定外の大震災や広域大規模災害が発生すると、生産活動などに支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザのような感染症災害がパンデミック(世界的流行)を迎えると、事業活動の停止や経済状況の混乱などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

2008年及び2009年3月31日現在

単位：百万円

	2008年3月31日現在	2009年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	9,902	8,038
受取手形及び売掛金	115,241	70,358
有価証券	—	301
たな卸資産	59,772	—
商品及び製品	—	8,725
仕掛品	—	19,983
原材料及び貯蔵品	—	10,215
繰延税金資産	5,052	537
その他	12,774	12,903
貸倒引当金	△663	△390
流動資産合計	202,078	130,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,697	111,734
減価償却累計額	△65,584	△66,254
建物及び構築物(純額)	44,113	45,480
機械、運搬具及び工具器具備品	279,240	275,476
減価償却累計額	△223,129	△227,446
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	56,111	48,030
土地	9,143	10,175
建設仮勘定	7,875	7,228
有形固定資産合計	117,242	110,913
無形固定資産		
のれん	—	1,830
その他	7,844	8,989
無形固定資産合計	7,844	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	20,161	15,475
長期貸付金	3,020	2,680
前払年金費用	4,259	3,358
繰延税金資産	10,461	985
その他	7,919	6,754
貸倒引当金	△2,857	△2,696
投資その他の資産合計	42,963	26,556
固定資産合計	168,049	148,288
資産合計	370,127	278,958

単位：百万円

	2008年3月31日現在	2009年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,385	42,607
短期借入金	14,449	15,390
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払法人税等	2,721	815
その他	28,550	28,597
流動負債合計	124,105	95,409
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	18,500	20,523
繰延税金負債	379	4,073
退職給付引当金	20,042	22,511
役員退職慰労引当金	851	785
持分法適用に伴う負債	—	1,112
その他	408	1,692
固定負債合計	45,180	50,696
負債合計	169,285	146,105
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,534	31,529
利益剰余金	141,090	84,225
自己株式	△4,356	△4,362
株主資本合計	194,216	137,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,517	275
繰延ヘッジ損益	351	△39
為替換算調整勘定	1,354	△7,261
評価・換算差額等合計	3,222	△7,025
少数株主持分	3,404	2,538
純資産合計	200,842	132,853
負債純資産合計	370,127	278,958

連結損益計算書

2008年及び2009年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	2008年3月期	2009年3月期
売上高	565,994	493,151
売上原価	489,306	452,663
売上総利益	76,688	40,488
販売費及び一般管理費	53,571	55,228
営業利益又は営業損失(△)	23,117	△14,740
営業外収益		
受取利息	343	282
受取配当金	172	262
持分法による投資利益	1,776	—
物品売却益	830	534
固定資産賃借料	—	373
その他	2,295	1,442
営業外収益合計	5,416	2,893
営業外費用		
支払利息	1,582	1,545
為替差損	2,268	820
持分法による投資損失	—	2,790
その他	3,044	2,972
営業外費用合計	6,894	8,127
経常利益又は経常損失(△)	21,639	△19,974
特別利益		
固定資産売却益	311	—
投資有価証券売却益	—	24
貸倒引当金戻入益	138	—
前期損益修正益	—	68
その他	147	15
特別利益合計	596	107
特別損失		
固定資産除却損	—	1,877
減損損失	3,679	8,990
事業構造改善費	456	—
その他	504	2,302
特別損失合計	4,639	13,169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,596	△33,036
法人税、住民税及び事業税	4,486	2,252
法人税等調整額	1,746	18,411
法人税等合計	6,232	20,663
少数株主利益	656	76
当期純利益又は当期純損失(△)	10,708	△53,775

連結株主資本等変動計算書

2008年及び2009年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円	
	2008年3月期	2009年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
前期末残高	31,516	31,534
当期変動額		
自己株式の処分	18	△5
当期変動額合計	18	△5
当期末残高	31,534	31,529
利益剰余金		
前期末残高	133,739	141,090
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	10,708	△53,775
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額合計	7,351	△56,865
当期末残高	141,090	84,225
自己株式		
前期末残高	△4,403	△4,356
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	95	13
当期変動額合計	47	△6
当期末残高	△4,356	△4,362
株主資本合計		
前期末残高	186,800	194,216
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失(△)	10,708	△53,775
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	113	8
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額合計	7,416	△56,876
当期末残高	194,216	137,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,179	1,517
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,662	△1,242
当期変動額合計	△1,662	△1,242
当期末残高	1,517	275

*連結株主資本等変動計算書はP21-22に掲載しています。

単位：百万円

	2008年3月期	2009年3月期
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	△390
当期変動額合計	351	△390
当期末残高	351	△39
為替換算調整勘定		
前期末残高	292	1,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,062	△8,615
当期変動額合計	1,062	△8,615
当期末残高	1,354	△7,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,471	3,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	△10,247
当期変動額合計	△249	△10,247
当期末残高	3,222	△7,025
少数株主持分		
前期末残高	3,329	3,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	△866
当期変動額合計	75	△866
当期末残高	3,404	2,538
純資産合計		
前期末残高	193,600	200,842
当期変動額		
剰余金の配当	△3,362	△3,090
当期純利益又は当期純損失（△）	10,708	△53,775
自己株式の取得	△48	△19
自己株式の処分	113	8
在外子会社の会計処理変更に伴う増減	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	△11,113
当期変動額合計	7,242	△67,989
当期末残高	200,842	132,853

*連結株主資本等変動計算書はP21-22に掲載しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2008年及び2009年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円	
	2008年3月期	2009年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	17,596	△ 33,036
減価償却費	20,503	25,347
減損損失	3,679	8,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 448	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	-	2,239
前払年金費用の増減額(△は増加)	-	901
受取利息及び受取配当金	△ 515	△ 544
支払利息	1,582	1,545
為替差損益(△は益)	276	△ 493
持分法による投資損益(△は益)	-	2,790
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 4	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,192	41,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,589	20,329
仕入債務の増減額(△は減少)	4,423	△ 32,593
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	865	△ 871
未収入金の増減額(△は増加)	2,351	2,318
その他	576	2,493
小計	44,103	40,850
利息及び配当金の受取額	823	691
利息の支払額	△ 1,573	△ 1,527
法人税等の支払額	△ 5,052	△ 3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,301	36,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△ 587
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 27,823	△ 30,382
有形固定資産の売却による収入	1,248	-
投資有価証券の取得による支出	△ 1,416	-
投資有価証券の売却による収入	513	349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 9,145
貸付けによる支出	△ 1,178	△ 2,649
貸付金の回収による収入	145	722
その他	27	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,484	△ 41,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 5,842	4,198
長期借入れによる収入	15,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 15,407	△ 356
自己株式の取得による支出	△ 48	-
配当金の支払額	△ 3,362	△ 3,090
少数株主への配当金の支払額	△ 203	△ 216
その他	113	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,249	5,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	△ 2,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	672	△ 1,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
現金及び現金同等物の期首残高	9,169	9,902
現金及び現金同等物の期末残高	9,902	7,965